



電気柵による鳥獣被害防止対策の推進

中間農業地域



しばたためんてききのうしはらいせいどこういききょうてい かみじないほぜんかい
新発田市多面的機能支払制度広域協定 上寺内保全会

しばたし
(新潟県新発田市)

- 上寺内保全会は、平成20年度から農地・水保管理支払交付金に取り組み、平成27年度から新発田市多面的機能支払制度広域協定に参画。
- 本地域では、営農の大部分を集落の農業者で団結して行っており、獣害防止対策や水路・農道の保全管理も地域ぐるみで行っている。
- 景観形成活動として、自治会・子供会と連携して植栽に取り組み、地域の交流を図っている。

【地区概要】※R5年度時点

- ・認定農用地面積54ha
(田54ha、畑0ha)
- ・資源量 水路22.7km
農道11.7km
- ・主な構成員 農業者、自治会、
子供会 等
- ・交付金 約500百万円(R5)

農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、山間地にある集落で、サル・イノシシ・シカの被害が毎年1ha~1.5haあり、年々被害が拡大していた。
- 対策を集落で話し合った結果、本制度を活用して電気柵を設置することを決めた。



山際の枝の伐採や電気柵の維持管理作業

取組内容

- 約6kmに渡り、構成員20名程で電気柵を設置。高低差のある所は高さ1mのネットを張って対策。下草刈りや電柵下に除草剤散布など、定期的に電気柵の管理を行っている。
- 景観形成のための花の植栽や、クリーン作戦の実施。



防獣ネット・草刈り等



クリーン作戦

取組の効果

- 電気柵を設置したことによって獣害の被害が10aほどに減少。集落内にまで出没していたサルも激減した。



電気柵の保全管理

- 植栽活動では、子供からお年寄り、農家・非農家が一体となって取り組むことで、地域の交流につながっている。



地域住民による植栽活動



ねぎしちくほぜんかいこういききょうてい

にいがたしみなみく

根岸地区保全会広域協定

(新潟県新潟市南区)

- 根岸地区保全会は、平成19年より根岸地区（9集落）で本交付金の取組が開始。
- 本組織の特徴として、地域の特産物（桃・枝豆）を追加し、地元小学校（1～5年生）を対象に、作物の植付や栽培、収穫などを体験し、農業への関心を高めると同時に、農業者と子供たちとのコミュニケーションを図っている。
- 本地域は信濃川と中之口川に挟まれた海拔ゼロ地域である。集落によっては、未整備地区が存在していた。そこで本組織を立ち上げ、長寿命化等を活用し土地改良区と連携しながら、土側溝から排水フリーム等への整備や田んぼダムの取組を開始し、近年の集中豪雨等の災害対策を行っている。

【地区概要】※R6年度時点

- ・認定農用地面積 593ha
（田560ha、畑32ha）
- ・資源量 水路14.9km
農道6.9km
- ・主な構成員 自治会、土地改良区
JA、小学校等
- ・交付金 約38百万円（R6）

農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- 本地域では、農業法人や大規模農家への農地集積は進んでいたが、その分、小規模農家の離農が進む傾向にあった。
- 農業者の減少に伴い、集落単位での活動に支障が出てきていた。
- 人口減少、高齢化により、地域との繋がりや交流の場が減少したため移住者や新規就農者と関わる機会が無くなってきていた。



取組内容

- 地域住民と合同で、ゴミ拾いや用水路の泥上げ等を行い、排水路の確保や地域のコミュニケーションを図る。
- 小学校と連携し、総合学習で農業体験をしてもらい、農業・食料への関心を高める。生徒は学習発表会などで体験成果を報告。
- 工事計画や緊急性の高い用排水から改修工事を行い、併せて田んぼダムに対応できる様に排水対策も行う。



取組の効果

- 地域の清掃ウォーキング活動には、地域住民だけではなく、関係企業からも参加者が増えてきている。
- 令和6年度時点、408haの農地において、田んぼダムの取組が行われている。
- 総合学習で収穫した農作物をフードバンクや子ども食堂へ寄付している他、カレンダーの配布によって企業や地域外に対して本取組の重要性をアピールをしている。



2023/11/09

さかえこういききょうてい
栄広域協定

さんじょうし
(新潟県三条市)

- 当地区は、稲作中心の低平輪中地帯で、地区の中心にある農業用排水路に収れんされた排水は、刈谷田川右岸排水機場により信濃川へ機械排除されている。
- 排水機場の負担軽減と、低地圃場の浸水湛水被害軽減のため、圃場整備完了後の6地区で令和元年度より、本交付金の加算措置である資源向上支払（共同）の「多面的機能の更なる増進に向けた活動（防災・減災力の強化）」の一環として、田んぼダムの実施に取り組んでいる。
- この活動により約80%の水田で田んぼダムを実施、下流域の地区では転作の一環である大規模な大豆団地が浸水被害から免れ、良質な大豆生産地となっている。

【地区概要】 ※R5年度時点

- ・取組面積 1,881ha
(田1,823ha、畑58ha)
- ・資源量
水路 304.1km
農道 160.5km
- ・主な構成員 農業者、非農業者、土地改良区 等
- ・交付金 約127百万円(R5)
農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 平成16年と平成23年のいずれも7月に豪雨災害にみまわれ、河川堤防の破堤が影響し、市街地や農地に甚大な被害を受けた。
- 稲作に必要な水深5cm前後の水管理以外は不要なことから、それ以上の降水は直接排水路に流下していた。
- 経年劣化により排水路は法面の風化や植生の繁茂で荒廃が進み、底部の側溝には土が堆積しているなど排水能力の低下がみられた。

取組前後の排水路の状況



取組内容

- 排水路は溝畔整形工事により、法面整形と側溝清掃を実施し圃場整備工事直後の状況に還元した。
- 溝畔整形と同時に田んぼダムの形式を水位管理が容易なフリードレン+流量調整用コーンの形式に交換した。
- 梅雨期前に各地区での代表者会議で協力へのお願い、実施状況の報告を依頼している。

フリードレンの設置状況



取組の効果

- 区域内約1,500畝の水田で水深20cmの貯水能力があると仮定すると、300万m³の貯水量となり、市内にある笠堀ダムの有効貯水量の約2割に相当し、浸水からの軽減が図られた。
- 下流域の大豆団地(120ha)における湛水被害および排水機場の負荷が軽減されている。

大豆の収穫作業状況





「多面」が多面である理由

平地農地区域



つばめしためんてききのうこういききょうていうんいいいんかい
燕市多面的機能広域協定運営委員会

さわたり つばめし
佐渡地区 (新潟県燕市)

- 当地区は燕三条駅にほど近い平地地域で、新潟県のほぼ中央に位置する。
- 米（コシヒカリ）を中心に、施設野菜トマトや春菊、路地野菜はブロッコリー・キャベツなど栽培する専業農家や兼業農家も多い地域。
- 土水路が多く維持管理が困難な地域だった為、水田や畑の水路・農道の整備や修繕・維持管理の人手不足解消に、平成19年から当事業（農地・水）を活用。
- 安心で、きれいな町づくりを目的に、地域内の交流の場を増やしたい。
- 現在、自治会・子供会を中心にゴミ拾い、遊休農地に花壇とサツマイモ栽培。

【地区概要】※R5年度時点

- ・認定農用地面積36ha
（田20ha、畑16ha）
 - ・資源量 水路13km
農道3.6km
 - ・主な構成員 自治会、子供会・農家組合・農地委員、野菜出荷組合・消防団
 - ・交付金 約3.5百万円(R5)
- 〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

活動開始前の状況や課題

・水路の泥上げ・草刈り作業箇所が多く、維持管理が困難



- ・U型側溝を増やしたい
- ・交流の場が少ない
- ・農家減少により遊休農地増加。農家の負担が大きい



取組内容

1.長寿命と共同事業の併用工事(R2~4)



2.大雨による農道災害復旧(共同)(R3)



3.農家による直営工事(長寿命)



4.子供会との交流で遊休農地利用 ごみ拾い 花植え サツマイモ栽培



取組の効果と今後の展望

併用工事の実施(+追加要望)によって完成までの期間短縮



今後

- ・地域内の町づくりを考える会
- ・交流の場として、収穫祭
- ・遊休農地を集積し、農業体験農場や他地域からの農業者受け入れを検討
- ・遊休農地の草刈りをヤギで対応予定

課題

役員の後継者不足(事務作業の負担)



組織の広域化に向けて

平地農業地域



みよがわようすいほぜんかい
三用川用水保全会

うおぬまし
(新潟県魚沼市)

- 本会は、三用川を水源とする区域で、水田農業用水の他、生活用水、冬季の雪処理水としても不可欠な水源であり、これまで農業者はもとより関係集落全員で地域資源保全を実施。
- しかし、近年河川水量の減少や区域内湧水の減少と併せ、土地改良施設の老朽化が顕著（事業(国営魚野川東部)実施から半世紀経過)となり、減少した水量の更なる効率的利用に向け、令和2年より本交付金による取組を実施。
- 現在、若手後継者を確保している担い手が複数名存在。水稲の他、全国屈指の有名ブランド「八色西瓜」などの栽培も手掛けており、次世代担い手への引継ぎが進まれつつある。
- このため、次世代担い手の負担解消に向け令和7年度より近隣の保全会（約11ha）や隣接集落（約180ha）と新たに広域組織を設立予定。担い手の高齢化に伴い農地集積は進むが負担は増加等の、同様な悩みや課題を共有し各種活動を継続していきたい。

【地区概要】※R5年度時点

- ・認定農用地面積30.97ha
（田24.95ha、畑6.02ha）
- ・資源量 水路14.8km
農道6.5km
- ・主な構成員 農業者、自治会
- ・交付金 約2.6百万円(R5)

農地維持支払：約0.9百万円
資源向上支払
（共同 : 約0.5百万円）
（長寿命化：約1.2百万円）

営農状況及び広域化の課題

- 本地域は、水稲の他、全国屈指のブランド「八色西瓜」や、1品目1億円の売り上げを目指す「促成山菜（ふきのとう）」等の栽培が盛んな地域である。しかし、農業者の高齢化、集落人口減少などにより継続した集落活動が懸念。
- 広域組織設立により、受益面積が200ha超となり、運営・事務局・事務等の体制整備が課題。また、維持・長寿命化等の継続的な活動が可能となる組織・仕組づくりが重要。
- 地域計画の実施・実現に向け地域では新組織設立（合併・未取組地域加入）は重要であり、他自治体の広域化組織の活動を参考にしたい。

地域ぐるみの活動

◆水路の草刈



●幹線水路の清掃



●幹線水路の江ざらい

活動の取組拡大に向け

【集落での話し合い】



- ・集落では適宜、次世代担い手への引継ぎをスムーズに行うための活動や広域化組織の設立に向けた話し合いを行っています。
- ・特色ある地域農業を継続的に進める。



いざわちいきこういききょうてい 五十沢地域広域協定

みなみうおぬまし (新潟県南魚沼市)

- 当地区は、越後山脈を水源とする三国川(さぐりがわ)や五十沢川等からの豊富な水資源に支えられ、全国ブランド米である南魚沼産コシヒカリの一大産地となっている。
- 広域協定内の各活動組織は、幹線水路や農道の保安全管理を行ない、老朽化した水路の長寿命化工事に力を入れている。平成26年度から令和5年度までの10年間で水路の総事業延長は4,632mに上る。
- 耕作放棄地へのひまわり等の植栽や田んぼの生き物調査等の活動を通じて、非農家や地元の子ども達を取り込んだ活動にも力を入れている。

【地区概要】※R6年度時点

- ・認定農用地面積587.2ha
(田494.8ha、畑92.4ha)
- ・資源量 水路122km
農道54km
- ・主な構成員 自治会、女性会等
- ・交付金 約29百万円(R6)

農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

老朽化した幹線水路の長寿命化工事の推進

着手前



着手後



→ 令和6年度からは本体交付金に加え、「ふるさと納税」を財源したと市単独事業を実施し、用排水路の長寿命化を更に進めている。返礼品の中心がコシヒカリであるため、「ふるさと納税」の田んぼへの還元となっている。

地域内の資源保全活動

水路の草刈



水路の泥上



施設の点検、機能診断



地域一体で取組む活動

田んぼの生き物調査



耕作放棄地へひまわり等を植栽



→ 担い手がおらず、放棄地となった農用地は、農村景観を悪化させ、有害鳥獣を招く温床と化している。こうした農用地へのひまわり等の植栽を地域住民や子ども達と一緒に取り組んでいる。



農業に関わるインフラ保全の推進

平地農業地域



せんじゅちくこういききょうてい

とおかまちし

千手地区広域協定

(新潟県十日町市)

- 当地区では、昭和40年代の圃場整備地区で、施設の老朽化が進み、農業者の高齢化・人口減少により農業に関わるインフラの維持管理が農業者だけでは困難となっていた。
- 集落単位での活動では、農業に関わるインフラ規模が大小様々であり、広域化することで地区全体でメリットを享受できることから、地区全体で話し合い、協定を結んだ。
- この活動により、水路、農道等のインフラ整備が図られ、かつ、水路、農道の保全活動にいっそう関心が向いた。
- 景観形成の活動が集落コミュニケーションの円滑化、地区外からの訪問者の関心を引く活動になりつつある

【地区概要】※R5年度時点

- ・認定農用地面積347ha
(田335ha、畑12ha)
 - ・資源量 水路70km
農道59km
ため池28箇所
 - ・主な構成員 自治会、農家組合、小学校等
 - ・交付金 約29百万円(R5)
- 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

地域ぐるみの資源保全活動



農道の草刈り

水路の泥上げ



堤の草刈り



取組内容

老朽化した水路改修も進む



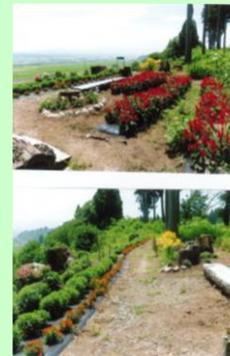
学校教育への協力を通じて
農業への理解を進める



取組の効果

景観形成植栽活動が集落のコミュニケーションを円滑化させる場となりつつある

地区外の
訪問者へ
紹介





農地維持活動における理解促進

平地農業地域



かりわむらこういききょうてい おおつかほぜんかい
刈羽村広域協定 大塚保全会 (新潟県刈羽村)

- 参加者の集落愛と活動の楽しさを融合させる知恵を出し合い
集落全体で活動できるよう取り組んでいる
- 集落内の活動に老人会や子ども会・消防団メンバーとの連携を図っている。
また、女性中心とした植栽活動により世代を超えた交流の場が作れている

- 【地区概要】※R6年度時点
- ・認定農用地面積54ha
(田54ha)
 - ・資源量 水路9.48km
農道5.94km
 - ・主な構成員 自治会
 - ・交付金 約2百万円(R5)

農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 農家の高齢化や、農家数の減少により、農地の維持・管理が困難になりつつある。
- 高齢化に伴い活動から引退されていく方の数に対して新規者の数が追いついていない。
- 併せて、事務を行うものの担い手がない。



取組内容

- 年度初めに保全会ニュースを作成
- 老人会や子ども会・消防団メンバーとの連携を図りながら活動の幅を広げる
- 女性を中心として植栽活動
集落内の小学生からも参加



取組の効果

- 保全会活動を「保全会ニュース」で周知
集落内での情報共有になると共に、新たな参加者に繋がる事が期待される
- この集落へのターンにより移住された方も活動に参加されており、幅広い年齢層での活動が出来ている



ながのぜきこういききょうてい たかさきし
長野堰広域協定（群馬県高崎市）

- 本地域は、群馬県南西部に位置し、用水は烏川から取水し市街地を通り抜け水田に供給されている。
- 長野堰の歴史は古く、地域とともに歩んできた施設であり、世界かんがい遺産に登録されている。
- 長野堰広域協定は、長野堰土地改良区の受益を対象として、平成30年度から本制度の取り組みを30集落で開始。地域住民と協力し、農業用水路の清掃等を行っている。
- 土地改良区が事務局を担うことにより、集落の事務軽減を図っている。

【地区概要】

- ・取組面積 318ha（田 318ha）
 - ・資源量 水路 46.1km、
農道 17.3km
ため池 2箇所
 - ・主な構成員 土地改良区、
農事組合等
 - ・交付金 約9百万円(R6)
- 〔 農地維持支払
資源向上支払(長寿命化) 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域では、混住化の進行と農業者の高齢化により近年は地域の共同活動が低下しつつあった。
- 世界かんがい遺産にも登録されている、歴史ある長野堰用水をこの先も継承していくためには、地域住民で一体となった保全活動が不可欠である。



長野堰円筒分水

取組内容

○花植の様子



○農業施設PRのウォークラリー



取組の効果

- 地域の垣根を越えた各集落連携による共同利用施設のクリーン作戦及び検討会を実施し、泥上げや法面の草刈りの参加者が以前より増加し、農業用水路が適正に管理・保全されている。
- ウォークラリーを実施することで長野堰用水が多くの人に認知され、農業水利施設の理解につながっている。
- 長年整備できなかった老朽化した水路や給水栓を整備することができたので、営農継続につながっている。



ほ場整備を契機とした組織の立ち上げ

中間農業地域

うしのたいら のうちほぜんすいしんいんかい とねぐん かたしなむら
牛の平農地保全推進委員会（群馬県利根郡片品村）

- 当地区は、群馬県の北東端に位置しており、新潟・福島・栃木の各県に接している。関東で唯一の特別豪雪地帯に指定されており、人口4,000人ほどの小さな山村である。令和3年度にほ場整備事業に着手し、令和4年度に、第1工区が完成し営農を開始。
- 営農開始を機に、令和5年度より活動組織を設立し、多面活動を開始。今後2工区、3工区の営農の開始に伴い活動エリアを拡大予定。最終整備面積は全3工区＝12.8haを計画。
- 法面の土砂の流出を防ぐ対策として、カバープランツの植栽を実施している。開花も順調であり、試行錯誤中ではあるが、今後も2工区・3工区と、工事が終わり次第実施予定。

【地区概要】

- ・取組面積 5.8ha
(田 0.0ha、畑 5.8ha)
 - ・資源量
農業用施設 水路1.5km
農道1.0km
 - ・主な構成員
農業者個人、土地改良区等
 - ・交付金 約19万円(R6)
- 〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

活動開始前の状況や課題



- 高齢化や担い手不足で耕作放棄地化していた農地が、ほ場整備により生まれ変わる。
- 中山間地のため、ほ場整備をしたことで、新たに大きな法面(斜面)ができ、管理面の負担が生じる。
- その他、新たな農業用施設もできるため、これら施設を、土地改良区を始め地元住民で構成・設立する多面組織にて管理していく。



取組内容



- 土地改良区が主体となり、法面芝生化に取り組んでいる高山村に現地視察をする等、地域の維持管理に係る知識の取得を積極的に実施した。
- 法面にカバープランツを植栽することで土砂の流出を防ぐ対策を実施。定期的な清掃活動により、地域をきれいに保全している。

取組の効果



- 当地区は法面の面積が多く、勾配がきついため、草刈り作業は困難であった。カバープランツを植栽することにより、作業負担が減少した。
- 作付開始後、新規就農者が増加。構成員の中で20～40歳代前半の人は6人と増加した。
- 多面的な活動は、交流の場となり、地域の参加者も増加している。



- 多面活動開始前であるR3年度には、尾瀬高校の先生・生徒協力のもと、地区内の環境調査を実施。希少動植物も発見され、地区内に新設した「環境水路」に移設。
- 今後も、尾瀬高校関係者とともに、生物の監視や、環境配慮について活動をしていきたい。



まちやば おおた こういききょうていうんえいいんかい

おおたし

待矢場太田広域協定運営委員会（群馬県太田市）

- 太田市は、群馬県南東部に位置し、南に利根川、北に渡良瀬川という2つの豊かな水量を誇る河川に挟まれた地域にある。市街地北部に標高239mの金山と、それに接続する八王子丘陵が走るほかは概ね平坦地で、その標高は30mから110mとなっている。気候は比較的温暖で、平均気温は14～15度である。夏には雷雨が発生し、冬は北西の季節風が吹くものの、四季を通じて晴天に恵まれている。
- 市の基幹産業は工業であり、輸送機器産業を中心として大規模工業団地の造成による優良企業の誘致により、製造品出荷額で全国11位を誇っている(令和元年実績)。一方、農業においては、やまといもを始め、紅こだますいか、いちごなどの特産品があり、農業産出額は群馬県の中でもトップクラスである。
- 待矢場太田広域協定運営委員会は、太田市内にある19組織のうち、7活動組織(農事組合、水利組合、自治会等による組織。)が参加して設立される広域活動組織である。事務局を待矢場両堰土地改良区で引き受けており、社会福祉法人も参加し農福連携にも取り組むほか、大学との連携や、田んぼダムの導入も計画している。

【地区概要】

- ・取組面積： 607ha
(田 607ha、畑 0 ha)
- ・資源量：水路239km、農道205km
- ・構成員：農業者、自治会
社会福祉法人等
- ・交付金：約5千4百万円(上限)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

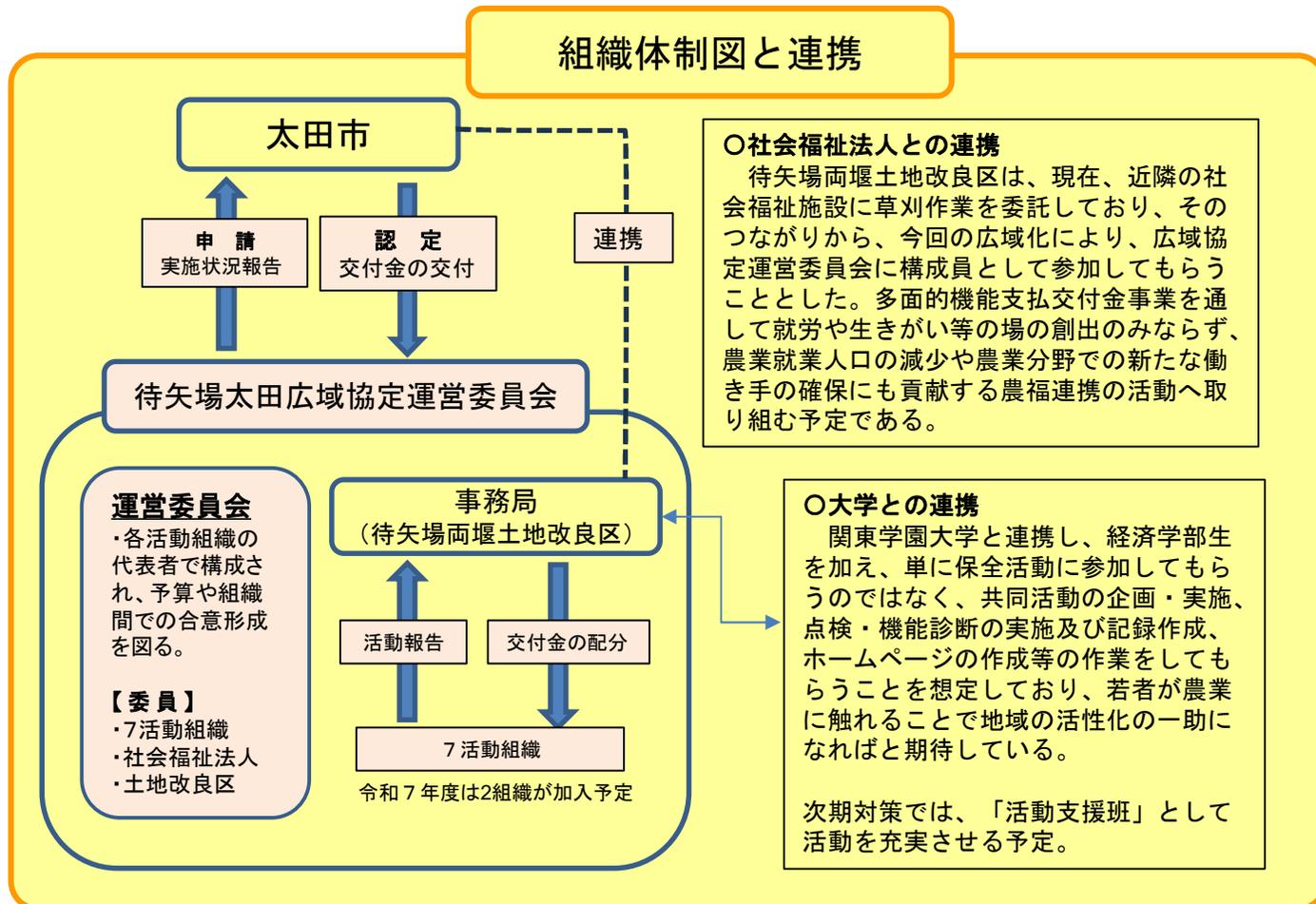
広域化前の状況や課題

- 太田市では、平成19年度から活動を開始したが、役員の担い手不足や事務煩雑化等で活動を終了したり、活動面積が小さく希望した長寿命化対策が難しく苦慮している等、新たな課題が浮き彫りになった。



- 市内の活動組織の中でも活動期間が長い組織は独自の活動にも取り組んでおり、それらを一つの広域活動組織にまとめることに苦慮していた。そのことから主に事務受託している活動組織へ土地改良区から働きかけを進めることになった。

組織体制図と連携





しまちくのうちみずかんきょうほぜんかい みとし
島地区農地水環境保全会（水戸市）

島地区農地水環境保全会が設立されたのは今から16年前、2009年に市から土地改良区に話が持ち込まれたことが始まりでした。当時の参加要件は「生産調整の実施」と「特別栽培米の生産」といった厳しいもので、改良区全体ではこれを満たせず、まとまりの良い島地区で本交付金の活動に取り組むこととなりました。草刈りの一部機械化など手を打っていたものの、高齢化により事業の継続が難しくなった15年目で引くか進むか悩んだところ、新しい役員が手を挙げ、来年から役員一新と『農的関係人口の拡大』などに活路を見出せないか模索することとなりました。

【地区概要】 ※R5年度時点

- ・認定農用地面積38.14ha
(田38.14ha)
- ・資源量 開水路2.9km、パイプライン8.5km、農道2.9km
- ・主な構成員 1集落、農業者13名、非農業者12名、自治会、女性会他
- ・交付金 約三百万円(R5)
農地維持支払、資源向上支払
(共同、長寿命化)

活動開始前の状況や課題

島地区は家の田んぼを各家で・・・という昔ながらの稲作でした。担い手は農業以外にも仕事を持ち、比較的時間のある年配者が作業の中心。パブリックな部分の水路の泥上げや共有地の草刈りなどは、年二回の人足で行なっていたものの、とても間に合うものではなく、また、各田んぼの水路脇や法面などグレーな部分についての意識もまちまち。どちらかといえば「地域」よりは「家」の意識のほうが強かったのではないかと思います。

取り組みの効果1

本交付金の取組とほぼ同時に設立された営農組合、集落内の認定農業者との協働によって島地区の農地は明らかにきれいになりました。いわゆる「共有地の悲劇（コモンズの悲劇）」でもある法面や境界の荒れ模様も解消されつつあり、市、他人、改良区の仕事・・・ではなく、おらが地域としての意識がこれまで以上に高まっているのではないかと感じます。また、本取組は負担と満足のバランス、地域内の意思疎通の円滑化にも寄与していると考えています。

農的関係人口拡大の取組と成果

2010年くらいから始まった地域住民の交流は、後に「稲作の現状を知ってもらいたい」と、主に水戸芸術館の人や大学生も加えて広がりました。その結果、地域の米を買ってくれたり、他の地域の非農家が体験的に草刈りにも参加してくれたりしています。これは推奨項目にはありませんが農芸連携です。同じ気持ちで2017年から個人的に始めた緩い米食推進運動も考えてみれば2023年から提唱された「農的関係人口の拡大」であり、こういった取組が先行きの突破口になればと考えています。



広域化に伴う事務の効率化と地区間の協力体制の強化

平地・中間・山間農業地域



キーワード

・ノウハウの蓄積活用

うえだしためんてききのうこういききょうてい
上田市多面的機能広域協定（通称：上田水土里会）（長野県上田市）

上田市では、平成26年度に市内36組織で活動していましたが、各組織の指導監督、新規地区への普及、組織の設立支援など市役所の労力が多大となりました。
そのような中、活動組織間において、交付金の過不足による格差が見られるようになり、また、役員の負担が重いため、人材確保が難しい活動組織があるなどの諸問題解決のため、平成28年度から広域化を進め、平成30年度に新たな組織も加わり、市内53組織のうち42組織が参加した広域組織を設立しました。

【地区の概要】

- ・取組面積：2,575ha
(田1,530ha、畑592ha、草地453ha)
- ・資源量：開水路 809.3km
農道 266.2km
- ・構成員：自治会、土地改良区等
- ・交付金：約146百万円（R6）
農地維持支払
資源向上支払（共同活動、長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- ほとんどが集落単位の活動組織で、組織毎の交付金の活用状況に大きな差があり、交付金の過不足が顕著に現れてきた。
- 組織数が多く、活動組織への指導・監督など市の労力が多大であり、担当者の負担が大きかった。
- 活動組織の事務負担を懸念して、組織設立を躊躇する組織があった。



取組内容



- 既存の組織に対し、丁寧に広域化のメリット・デメリットを説明し、協定への参加・不参加については各組織の判断に任せました。
- 広域化後も各組織へのフォローアップとして、事務局が各組織向けの休日相談会を実施したり、全組織へのヒアリングを実施するなど、事務局と活動組織の意思疎通の円滑化に努めている。



運営委員会

活動の効果と今後の展開

- 上田市において広域化を実施した結果、取組面積が約1.6倍に増加
1,613ha(H29) → 2,575ha(R6)
参加組織数
42組織(H30) → 67組織(R6)
- 広域化前は、役員の引継ぎに苦慮していた組織もあったが、事務局が事務を担うことにより、組織の事務負担が軽減し、役員引継ぎの円滑化、活動への専念が可能となった。
- 施設の長寿命化活動の地域間連携が可能となり、効率的な実施が可能となった。
- 水路の目地詰め講習会を実施し、技術の普及に努めている。また、地域の高齢化対策として、各地区の草刈機などの機械リストや技術者リストを作成し、機械の共有化や埋もれた技術力の発掘・地区間の技術協力を推進している。

